




学位論文審査の結果の要旨

平成28年11月25日

審査委員	主査	岡田 宏基 		
	副主査	木下 博之 		
	副主査	西尾 克己 		
願出者	専攻	社会環境病態医学専攻	部門	環境医学部門
	学籍番号	07D762	氏名	高橋圭三
論文題目	Prevalence of attention deficit hyperactivity disorder and/or autism spectrum disorder and its relation to lifestyle in female college students.			
学位論文の審査結果	<input checked="" type="radio"/> 合格 ・ <input type="radio"/> 不合格 (該当するものを○で囲むこと。)			

〔 要 旨 〕

本研究に関する学位論文審査委員会は平成28年11月14日に行われた。以下論文要旨を示す。

本研究は女子大生の注意欠陥多動性障害(ADHD)疑いおよび自閉症スペクトラム(ASD)疑いの有病率とその生活習慣の関連の調査である。有効回答数85.4%のうちADHD疑い27.2%、ASD疑い1.1%、その重複は0.3%だった。ADHD疑いのAQ(Autism Quotient)スコア(21.0)は、疑いのない者(19.3)に比べ有意に高かった($p=0.007$)。ASD疑い4名を除きADHD疑いとそれ以外の生活習慣に差はなく、ADHD疑いの生活習慣の乱れはなかった。

ADHDは生活習慣が乱れやすく、喫煙、飲酒、睡眠やギャンブルの問題等の報告がある。しかし、本調査では生活習慣の乱れはなく、生活習慣の乱れがADHD発見の契機になりにくい可能性が示唆された。本調査は食習慣の未調査や限定された女子大生対象の横断調査である等多くの限界がある。しかし、女子大生に潜在的ADHD疑いが存在し、今回のADHD自己報告尺度-v1.1(ASRS-v1.1)のような適切なスクリーニングテストの利用は学校現場での早期介入が可能になると思われる。

以上のように結果に対する十分な考察もなされている。本研究で得られた成果はADHD疑いのある学生の早期発見とその介入に関して意義があり、学術的価値が高い。委員会の合議により、本論文は博士(医学)の学位論文に十分に値するものと判定した。

審査においては、

Q1 : ADHDの年齢による予後と大人のADHD

Q2：生活習慣の基準とそれ以外の発見の有効な手段

Q3：ASRSを実施した諸外国や大学での実施例

Q4：発達障害児・者が在籍するクラスでの配慮点と重複者へのフォロー

Q5：対象者の生活レベルと年齢

Q6：退学者とADHDの関連

Q7：睡眠の問題とADHD

Q8：虐待・ネグレクトや母性剥離と中枢へのダメージ

等の質問があり、以下のような回答が行われた。

A1：文部科学省の調査で年齢と共に減少するがメタアナリシスの大人の有病率より中3の有病率が低率である。これは教室場面で適応的行動様式を獲得した可能性がある。また、大人はコンサートやストラテラの薬効で表面化しないのではと考えられる。

A2：生活習慣の分別は国民健康栄養調査を基本とした。本調査でADHD疑い学生の生活の乱れは無く、それ以外の指標が必要であることが判明した。日本人学生の先行研究で運動習慣とルーチン化した週スケジュールが生活の乱れを抑止する報告がある。しかし、潜在的ADHDは自由度の高い大学カリキュラムで生活の乱れが表面化する可能性がある。

A3：Children and Adults with Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder (CHADD)は14種の職種で9～23%有病率の報告、台湾の徴兵検査で35.3%の陽性を報告している。ASRSによる日本の大学では本調査が最初である。

A4：ゼミ等で居場所の確保と他学生の承認で安定した精神状態と生活が可能である。重複学生も居場所作りや成功体験で就労に結び付けた事例がある。

A5：母子家庭や貧困家庭が目立つ。3/4が1～2年生で年齢幅は18～22歳と学年差は見られない。

A6：留年がないシステムで退学者は4年次以後が多い。正確な人数は未把握だが過年度生で毎年、女子大短大合わせて4～5名いる。

A7：貧困等によるアルバイト学生が多いため、睡眠の問題が表面化している。

A8：虐待ネグレクトでADHD様の臨床像を示す脱抑制性社交障害がある。近年話題の虐待ネグレクトの増加に伴い増えている。動物実験の母性剥離では中枢にダメージを与えるが、人類は理性による意図的な養育の再開が可能である。ルーマニアの孤児院で自閉症とされていた1/4がイギリスへの養子・施設入所で自閉症の兆候が無くなった。日本でも児童自立支援施設で親身なケアで改善が認められた報告がある。幼い段階の可能性はより大きいと思う。

このように多数の質問が行われたが、申請者はいずれにも明確に回答し、医学博士の学位授与に値する十分な能力を有することが認められた。

掲 載 誌 名	Environmental Health and Preventive Medicine 第21巻, 第6号		
(公表予定) 掲 載 年 月	2016年11月	出版社(等)名	Springer

(備考) 要旨は、1, 500字以内にまとめてください。